

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

日本共産党の議席復活で 県議会に新風が吹いた3年

愛知県議会に12年ぶりの日本共産党県議団が復活して3年。2人の県議団が県政に新しい風を吹き込みました。

◆県民の請願13→77件に

共産党が12年間空白だった県議会は、大型開発最優先・暮らしに冷たい、ゆがんだ「オール与党」議会。県民の声は「門前払い」で議論すらされない議会になっていました。

その一つが全国で唯一残されていた請願署名への押印義務です。愛知県議会あての請願署名は、住所・氏名のほかに押印が義務付けられ、押印のないものは無効にされていました。そのため請願者が提出した署名の7割が除外されたケースも…。

日本共産党県議団は「憲法で保障された請願権を広く保障するため押印は廃止を」と議長に申し入れ、住民と一緒に運動。16年9月議会で全会一致で廃止が決まりました。

県議団には「ありがとう」と喜



請願要請にこたえ、子育てと教育を求め、全国の子どもにゆきとどいた教育を求める請願要請に応じる日本共産党県議団の下奥、鷲野両県議（左）

びの手紙が届きました。保育施策の拡充などを求め毎年請願を提出してきた「愛知保育団体連絡協議会」の石原正章事務局次長は、「街頭などで署名を呼びかけると、押印までは難しく、廃止になって本当によかった」と言います。党議席の復活が「県民の声が届かない議会に風穴をあけた。本来の民主主義に近づけた」と語ります。

◆県政転換迫る

日本共産党議員が県議会に戻ったことで、請願数が一気に増えました。空白だった14年までの4年間の請願件数はたった13件。それが15年以降は3年間で77件へと飛躍しました。

今では議会で請願者が口頭陳情する光景も当たり前になりました。毎議会の最終日には、本会議場の一番前の席で、請願に賛成して起立する日本共産党のふたりの県議の姿が、傍聴者から「頼もしい」の声がかかりました。

党県議団の復活は、大企業優遇・大型開発優先の大村秀章県政に厳しいチェックの目をいれ、中部国際空港の2本目滑走路やリニア関連事業、国際展示場建設とカジノ誘致などに熱中する県政をタブーなく鋭く追及。豊富な予算の使い道を転換し、全国最低クラスの教育や福祉予算を拡充するよう求めてきました。

県営名古屋空港と航空自衛隊小牧基地の一体化、隣接する三菱重工小牧南工場のステルス戦闘機F35整備拠点化の支援など「海外で戦争する国」へ加担する県政の転換も迫ってきました。

それまでの「オール与党」議会は、議論もせずに知事の提案になんでも賛成でした。ところが日本共産党県議団が毎議会、予算への反対討論に立つため、他党の議員

も賛成討論に立つようになりました。議論が活発化し、マスコミ関係者から「議会らしくなった」との声がかかりました。

◆多くの願い実現

日本共産党県議団は、老朽化した県営住宅を調査。実態と住民の声を議会につぎつけ修繕費の大幅アップを引き出し、重度の難聴の子どもにも限定されていた補聴器購入助成は、中軽度への子どもたちにも拡充。お母さんたちから喜びの声が寄せられました。働くルールのリーフレット増刷や労働相談窓口を知らせるポスターのコンビニ掲示などを実現しました。

日本共産党県議団が提案した最低賃金の引き上げを国に求める意見書は全会一致で採択されました。

◆現場の声を大切に

共産党の国会議員、地方議員とも連携し、大きな力を発揮しています。

17年の夏に豊橋市で発生した竜巻被害の問題では、現地の地方議員団の調査にもとづくと、被害件数が少ないために国の支援を受けられず、県には支援制度がないことが分かりました。県議会では他県の支援制度も示して「1世帯からでも支援する制度を」と求めました。県当局から「検討します」

の答弁を引き出し、1世帯から支援を受けられる被災者支援制度の予算化を実現しました。マンモス化する特別支援学

校の問題では、エアコンがなく冬はマフラー、夏は保冷剤をつけて生徒が授業を受けている実態を日本共産党県議団が調査。切実な声を突きつけて繰り返し質問しました。本村伸子衆院議員も国会で取り上げ、当時の文部科学大臣も一緒に現地を訪問しました。他党県議も議会で質問し大村知事が「スピードをあげて行いたい」と答弁。予算化が実現し、県下の特別支援学校の1000の普通教室へのエアコン設置に1000年かかるのところ、3年で実現することになったのです。

◆豊田から日本共産党県議を

2019年4月の県議選では、豊田市選挙区から日本共産党の大村よしのり氏が県議会に挑戦します。大村氏は、5期20年の豊田市議の経験を生かし、県議会の改革をさらにすすめるように決意に燃えています。



なぜ学校は大変になったの？ 世界的に稀な日本の教育の実態 教育環境を考える会が総会と講演

教育環境を考える会が、4月22日、総会と講演会を開催しました。石井拓児名古屋大学大学院准教授による講演を、参加者は真剣に聞き入っていました。石井氏は始めに、学校を取り巻く状況が、少子高齢化による人口急減社会で、産業界は「国内需要が減少する一方では、海外移転」を選択し、グローバル人材の育成、英語教育の早期化がすすんでいると述べ、教員が「超多忙化」する背景に、30年間で40人学級が放置されてきたことを挙げ、少人数学級の必要性と、対話型方式への転換を指摘しました。

また、古いトイレ・狭い教室の改善には、教育予算増額の課題があること、宿題に追われ、放課後の休みの取れない子どもたちの生活は、日本社会の異常な働き方から導び



講演する石井准教授

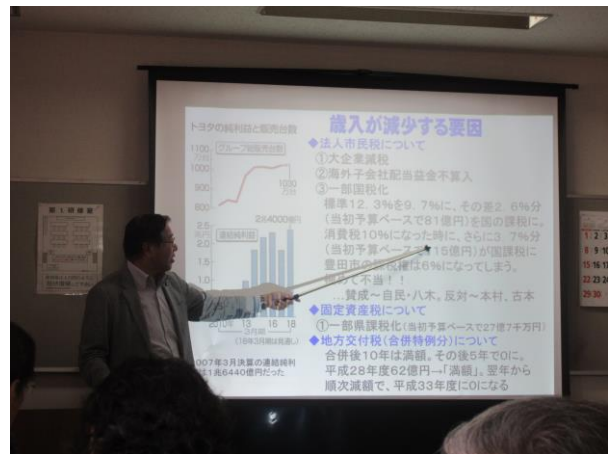
かれている実態、ブラック校則など規律を強制する理不尽さ、提出物で意欲や態度を評価する「教育評価」が間違った教育論にもとづいておこなわれていく実態から、「子どもと大人、人間を大事にする社会を取り戻そう」と呼びかけ、教育無償化の実現、多様な社会の在り方を学ぶことを提起されました。

日本共産党下山後援会が15日、市政報告会を開催しました。根本みはる市議が、新年度の予算の問題点について説明し、市民運動と日本共産党市議団の提案により実現した防災ラジオのことなどを報告しました。参加者からは、テストコースの環境保全への意見や、おいでんバス・地域バスの拡充、地域医療体制など安心して暮らせるまちにと意見が出されました。



パワーポイントで報告する根本みはる市議

下山後援会 根本みはる市議の市政報告会 高齢者も若い人も住み続けられる街に



「住みよい豊田を創る会」が21日、豊田市の今年度予算について学習会を開催。大村よしのり市議が講師を務めました。(上写真)
大村氏は、市の歳入が減る一つの要因として、法人市民税の一部国税化を挙げました。対策として、法人市民税の「超過課税」を求めていくことを提案。他の自治体ではすでに実施されている現実的な対策です、と強調しました。

住みよい豊田を創る会が 新年度予算の学習会を開催

5.12 安倍退陣豊田怒りの行動

安倍9条改憲 NO! 民主主義を取り戻す

5月12日(土) 愛環新豊田駅前広場 午後2時～ 集会
パレード

主催：安倍9条改憲NO!豊田市民アクション

